

問 パートナーシップ宣誓
制度導入を歓迎

市はパートナーシップ宣誓制度を導入する計画を進めているがどのような日程で計画しているのか。また、この制度の中にどのような内容を盛り込んでいく予定か。さらに、近隣の都市との連携はどのように検討しているのか。制度の普及はどのように進めていくのか。

答 広域連携等のより良い
制度を検討する

市では、5年1月1日制度導入を目指している。市民や転入予定者は、国籍を問わず対象とし、近隣市町との広域連携を協議していく。広報紙や市公式ホームページへの掲載、公共施設へのポスター掲示等により制度の普及を図っていく。



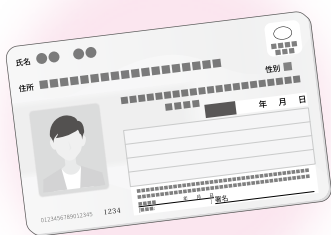
関口昌男 議員
(日本共産党)

問 マイナンバー制度の
普及状況と課題

マイナンバー制度は、普及が進んでいない。市ではこの普及の為に現在どのくらいの経費をかけているのか。現在は、健康保険証として利用されているが、これからどのような計画でこの利用を拡大しようとしているのか。また、情報盗難の恐れはないのか。

答 制度の普及促進と適切な
運用に努める

国補助金約2300万円を活用してマイナンバーカードの普及促進を図っている。6年度中に運転免許証、7年度中に外国人在留カードとのマイナンバーカードの一体化が予定されている。特定個人情報の漏えいのないよう、安全管理措置に万全を期する。



問 地方創生臨時交付金の
活用について

新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策として住民税非課税世帯には厚い手当がなされてきたが、一般家庭に分類される住民税の均等割のみ支払っている世帯に対しては、相対的に支援が薄いと思われるが、どう考えているのか。

答 支援が必要な方への
着実な支援を進める

地域の実情に応じた支援が可能な地方創生臨時交付金の目的から、市では、支援が必要な市民の皆様などを把握しながら、着実に支援を実施している。住民税均等割のみ課税されている世帯についても、その支援の可能性を検討する。



石渡征浩 議員
(TSUNAGU)

問 交通安全対策と
フィードバックについて

一般道路についても、通学路と同様、市が主体的・積極的に、危険箇所や地域住民の要望を情報収集する取組が必要と考える。また、側溝への蓋がけも含め、対応状況と今後の見通しを定期的に行政区にフィードバックすべきと考えるがいかがか。

答 情報収集とフィード
バックを図っていく

市道の危険箇所について、行政区長会に情報提供を依頼するなど、より一層の情報収集に努める。

要望への対応状況については、次年度以降にフィードバックしていきたい。今後も実態に即して事業個所の優先順位が決められるよう努めていく。

